



2019年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 梅 の 花
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 本多裕二
(コード番号 7604 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役 管理本部長
上村正幸
(TEL 0942-38-3440)

(訂正) 「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年11月13日に開示いたしました「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には、____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	29,410	△0.9	268	△65.1	203	△70.7	△84	-
26年9月期	29,680	△0.3	770	71.5	696	149.2	308	-

(注) 包括利益 27年9月期 △76百万円 (-%) 26年9月期 323百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△11.50	-	△1.3	1.0	0.9
26年9月期	42.01	35.41	4.9	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

(注) 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	20,747	6,530	31.5	885.12
26年9月期	19,515	6,510	33.3	883.46

(参考) 自己資本 27年9月期 6,530百万円 26年9月期 6,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	829	△2,294	1,300	1,713
26年9月期	1,896	△1,950	274	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	36	11.9	0.6
27年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	36	-	0.6
28年9月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		45.4	

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,705	2.4	382	△4.2	293	△17.1	112	△46.9	15.27
通期	30,142	2.5	420	128.4	243	104.7	81	-	11.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	7,489,200株	26年9月期	7,489,200株
② 期末自己株式数	27年9月期	111,608株	26年9月期	135,504株
③ 期中平均株式数	27年9月期	7,377,598株	26年9月期	7,353,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	11,485	1.8	3	<u>△93.9</u>	<u>△124</u>	=	<u>△191</u>	-
26年9月期	11,283	△1.3	61	<u>△37.3</u>	217	=	171	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	<u>△25.91</u>	-
26年9月期	<u>23.30</u>	<u>19.64</u>

(注) 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	<u>18,488</u>	<u>7,027</u>	<u>38.0</u>	<u>952.60</u>
26年9月期	<u>16,795</u>	<u>7,052</u>	<u>42.0</u>	<u>959.05</u>

(参考) 自己資本 27年9月期 7,027百万円 26年9月期 7,052百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,191	2.7	93	66.4	61	121.9	8.30
通期	11,844	3.1	107	252.3	75	-	10.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果も現れ、緩やかな回復基調となりました。個人消費につきましては、消費者マインドは持ち直しつつあるものの本格的な回復は見られず、先行き不透明な状況であると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「マニュアルを超えて個性を活かし 今が一番正しい状態を作りあげよう 人間力向上の為に資格に挑戦し見識を高めよう」を経営方針として、マニュアルでは表せない従業員一人一人の魅力を活かした自然な雰囲気でお客様をおもてなしすることで、最高のサービスを提供するよう心がけました。また、個人個人の目標を設定し成長し続ける集団を目指すよう取り組みました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業7店舗出店及び4店舗退店、テイクアウト事業10店舗出店及び6店舗退店により当期末の店舗数は、268店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高294億10百万円（前期比99.1%）、原材料の価格高騰による売上総利益の低下及び物流センター移設に伴う費用の発生等により営業利益2億68百万円（前期比34.9%）、経常利益2億3百万円（前期比29.3%）となりました。また、店舗退店等に伴う固定資産除却費用等が発生したことにより当期純損失84百万円（前期は当期純利益3億8百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（外食事業）

外食事業におきましては、大感謝祭や忘新年会、かにすき鍋やふぐ懐石等、季節に合わせたメニューの提案を行うと同時に、季節毎に二十四節気を取り入れた新しい設えでお客様をお迎えいたしました。また、年間を通した土用の丑の日のうなぎ弁当、おせち、恵方巻き、ひなまつりちらし寿司、お花見弁当等持ち帰り商品の販売強化いたしました。消費増税時に行った値上げの影響により来客数が減少し減収となりました。

経費の削減につきましては、人件費の適正化に取り組むとともに店内サービスを強化し口コミによる集客を心がけ広告宣伝費を抑制いたしました。また、求人の方や募集時期を見直すことで費用を抑制するとともに人材の確保に力を入れました。

出店及び退店につきましては、梅の花は4店舗出店及び3店舗退店し71店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は3店舗出店及び1店舗退店し9店舗となり、当期末の店舗数は86店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は177億31百万円（前期比97.0%）、店舗の出店に伴う一時費用の増加及び店舗の退店に伴い発生した資産除去債務履行差額の影響により、セグメント利益6億90百万円（前期比61.9%）となりました。

（テイクアウト事業）

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者による店舗チェックや外部モニタリング調査結果のフィードバックにより接客力の向上を図るとともに、定期的な集合研修を行い従業員のスキルアップを行うことで、顧客満足度の向上に注力いたしました。また、ブランド力アップに注力し、積極的なイベント参加をしたこと等により多くのマスコミに取り上げられました。さらに、季節の節分巻きやクリスマス寿司、ハロウィン寿司の販売等により売上の底上げを行いました。

梅の花テイクアウト店におきましては、主力メニューであるしゅうまい弁当のリニューアルを行うとともに、若年層の購買にも繋がるようなメニュー開発を行い、豆のミートローフや豆腐ソーセージのサラダ等、大豆や豆腐を使用したメニューの幅を広げました。また、製造手順の簡素化等により、効率よく運営することを心がけコスト削減に取り組みました。

出店及び退店につきましては、古市庵テイクアウト店は3店舗出店及び2店舗退店し133店舗、梅の花テイクアウト店は6店舗出店及び1店舗退店、1店舗を他店舗へ統合し42店舗、その他店舗は1店舗出店及び2店舗退店し7店舗となり、当期末の店舗数は182店舗となりました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は116億78百万円（前期比102.4%）、セグメント利益4億41百万円（前期比88.7%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方、海外においてはアメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとされております。

このような環境のもと当社グループは、信条とする「親切・責任・協力」を念頭においた行動を心がけ、基本理念を忠実に実行してまいります。

出店につきましては、外食事業では、平成27年10月に梅の花越谷レイクタウン店（埼玉県）、平成28年4月に久留米プラザ店（仮称）（福岡県）の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、古市庵が平成27年12月に博多マイング店（福岡県）及び橋本ミウィ店（神奈川県）、平成28年4月にJ R中央ラインモール店（東京都）の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高301億42百万円、営業利益4億20百万円、経常利益2億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億32百万円増加し、207億47百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億円、売掛金が1億6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億12百万円増加し、142億17百万円となりました。これは主に借入金の総額が13億92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、65億30百万円となりました。これは主に、株式交換に伴い自己株式が減少し株主資本が41百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億64百万円減少し、17億13百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億29百万円（前年同期は18億96百万円の収入）となりました。

これは主に非資金的費用である減価償却費10億35百万円の計上、法人税等の支払による支出1億89百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億94百万円（前年同期は19億50百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出22億25百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は13億円（前年同期は2億74百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出15億7百万円及び短期借入金の純増額4億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	29.7	31.5	33.5	33.3	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	69.6	78.5	86.3	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	5.9	6.8	3.6	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	11.9	12.1	29.6	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円としております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識し、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウを基に、今後の事業の柱となる業態を育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、梅の花業態については、従来のスクラップアンドビルドに加え、未出店エリアへの展開を進めてまいります。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店古市庵業態の売上拡大にも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合、繁忙期における自然災害、異常気象等が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という）から、各店舗へ加工品を供給しております。主に株式会社梅の花 Service 及び株式会社梅の花 plus へ供給するCKは福岡県久留米市にあります。また、主に株式会社古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあります。このため、食中毒や火災等によりCKが稼動不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、アンケートや梅の花ポイントカードの入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

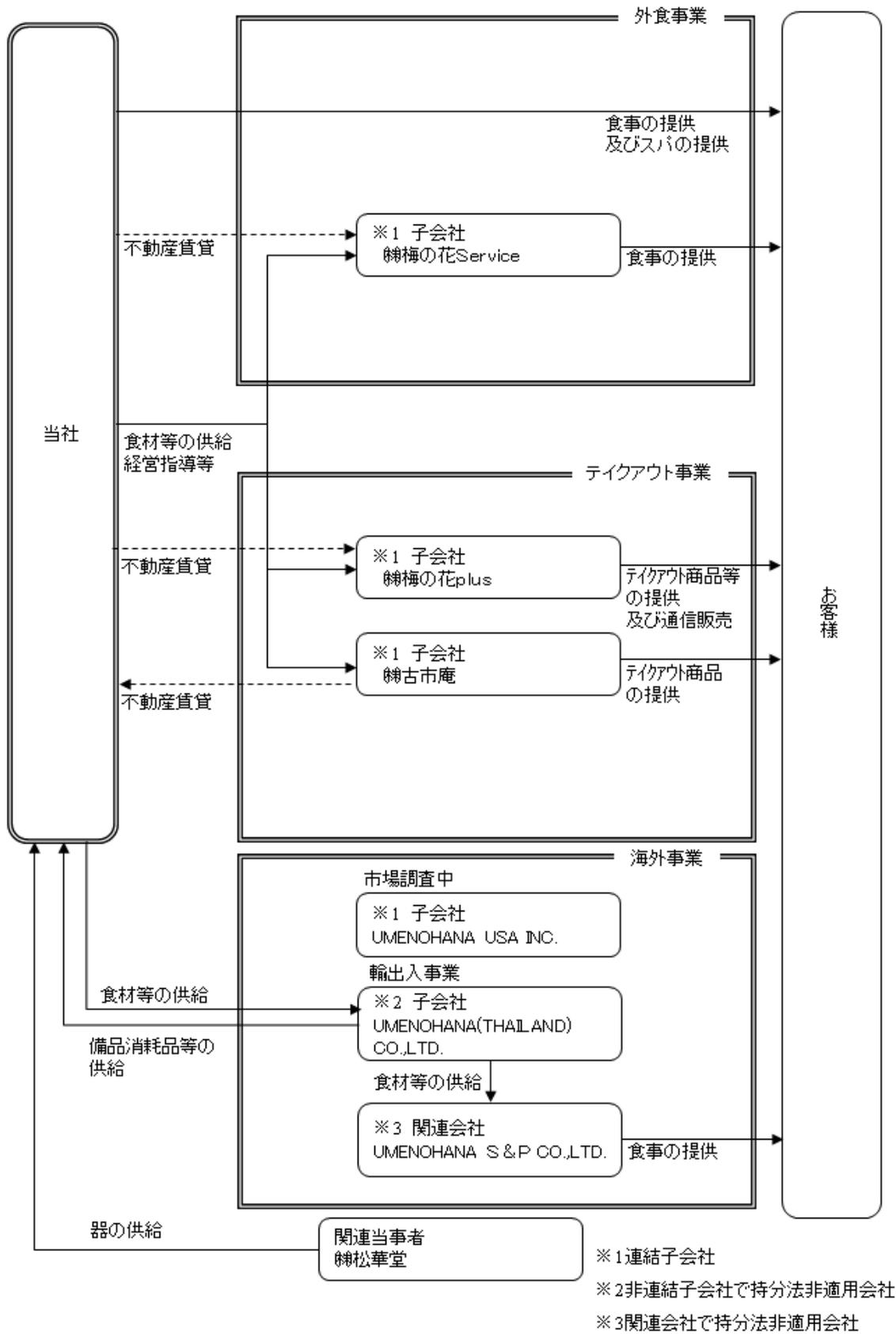
食材につきましては、BSE(牛海綿状)や鳥インフルエンザ、輸入食品の危険添加物等、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花Serviceへの食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営、通信販売
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出、豆乳・豆腐の製造販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食と文化の融合をテーマに、外食事業として、くつろぎと安らぎを提供する料理店「湯葉と豆腐の店梅の花」の店舗展開を行い、テイクアウト事業として、巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」及びお惣菜・お弁当の販売店「梅の花」の店舗展開を行っております。

食を通じて「お客様を幸せな気持ちにしたい」これが当社グループの願いです。

「湯葉と豆腐の店梅の花」では、お店に一歩足を踏み入れて頂いた瞬間からお客様に幸せを感じて頂けるよう、時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考え、お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指しております。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をまいります。

なお、季節の食材を使ったお惣菜・お弁当等の販売店「梅の花」は、ご家庭で梅の花の美味しさを気軽に愉しんで頂けるよう、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則として、その時々々の環境や状況に応じた設備投資を行っております。また、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、梅の花業態は、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を進めてまいります。

テイクアウト事業につきましては、利用客の多い駅近隣及び大手ショッピングセンター等への新規出店を行ってまいります。

大阪セントラルキッチンでの老朽化に伴い、近隣都市への移転を計画しております。大阪セントラルキッチンの移設により、久留米セントラルキッチンでの製造が一点集中になるリスクを分散し、さらに物流再編により物流コストの削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

① 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきましては、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることによりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供を心掛けてまいります。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を視野に入れて情報収集を行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。また、設備投資を抑制し、小型で運営効率の良い店舗をレイアウトすることで出店地の選択肢を広げてまいります。さらに、梅の花業態に続く第2、第3の柱となる新業態の開発に努めてまいります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおいて商品に合わせた機械等を導入し、内製化を進め自動化することにより生産性を向上させてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、セントラルキッチンからの出荷時間や配送ルートを見直すことにより、物流コストの削減に努めてまいります。また、各店舗において人員配置や勤務シフトの見直しにより人件費を変動費としてとらえることを徹底し、人件費の適正化を行うことで利益率の向上に努めてまいります。

管理間接部門につきましては、コンプライアンスの強化と同時に、業務内容を見直すことにより業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

古市庵テイクアウト店につきましては、巻寿司及びいなり寿司を中心に、季節限定商品の開発や、他社とのコラボレーションによる新商品の開発等、こだわりの商品を提供してまいります。

また、梅の花テイクアウト店につきましては、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしてまいります。

出店につきましては、利用客の多い駅近隣及び大手ショッピングセンター等への新規出店を行ってまいります。

④ 外販事業

前期に引き続き、セントラルキッチン の製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心がけつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA（THAILAND）CO.，LTD.）、海外関連会社1社（UMENOHANA S&P CO.，LTD.）を有しております。

今後の海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,132	2,042,100
売掛金	1,283,057	1,389,584
商品及び製品	<u>66,339</u>	100,993
原材料及び貯蔵品	187,083	191,528
繰延税金資産	<u>221,002</u>	179,427
その他	441,000	563,296
貸倒引当金	<u>△1,558</u>	<u>△1,658</u>
流動資産合計	<u>4,403,056</u>	<u>4,465,272</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>6,791,119</u>	<u>7,492,875</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>245,679</u>	270,554
土地	4,931,980	4,930,170
建設仮勘定	78,444	402,277
その他(純額)	<u>482,502</u>	<u>534,507</u>
有形固定資産合計	<u>12,529,725</u>	<u>13,630,385</u>
無形固定資産		
のれん	346,934	225,669
その他	91,093	82,092
無形固定資産合計	<u>438,028</u>	<u>307,761</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	92,080	105,557
長期貸付金	183,448	201,893
退職給付に係る資産	21,077	192,404
繰延税金資産	<u>61,630</u>	<u>156,735</u>
敷金及び保証金	1,749,041	1,672,142
その他	<u>149,470</u>	<u>141,938</u>
貸倒引当金	<u>△112,051</u>	<u>△126,467</u>
投資その他の資産合計	<u>2,144,696</u>	<u>2,344,204</u>
固定資産合計	<u>15,112,450</u>	<u>16,282,352</u>
資産合計	<u>19,515,507</u>	<u>20,747,624</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,201	619,322
短期借入金	2,300,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,507,578	1,610,934
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,259,675
未払金	1,117,952	1,248,254
未払法人税等	193,000	48,600
賞与引当金	274,243	230,600
ポイント引当金	189,999	186,740
資産除去債務	17,642	-
その他	741,605	631,962
流動負債合計	6,936,222	9,536,090
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
長期借入金	3,092,118	3,981,184
退職給付に係る負債	1,477	-
資産除去債務	643,672	662,789
その他	72,289	37,511
固定負債合計	6,069,232	4,681,485
負債合計	13,005,455	14,217,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,444,602
利益剰余金	△902,898	△864,044
自己株式	△238,218	△196,262
株主資本合計	6,482,226	6,507,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	21,061
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
退職給付に係る調整累計額	8,123	6,241
その他の包括利益累計額合計	14,444	22,576
少数株主持分	13,381	-
純資産合計	6,510,052	6,530,049
負債純資産合計	19,515,507	20,747,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,680,341	29,410,523
売上原価	<u>8,863,846</u>	<u>9,050,560</u>
売上総利益	<u>20,816,494</u>	<u>20,359,962</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	328,681	201,121
役員報酬	146,800	132,600
給料及び賞与	8,509,438	8,407,760
賞与引当金繰入額	256,700	214,200
退職給付費用	△16,545	37,196
法定福利及び厚生費	891,496	882,939
消耗品費	1,269,919	1,314,049
賃借料	3,672,601	3,697,700
水道光熱費	876,757	864,429
減価償却費	<u>838,413</u>	<u>875,397</u>
のれん償却額	115,644	112,834
その他	<u>3,155,934</u>	<u>3,351,100</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,045,841</u>	<u>20,091,331</u>
営業利益	<u>770,652</u>	<u>268,630</u>
営業外収益		
受取利息	4,340	4,808
受取配当金	972	1,080
受取手数料	21,497	21,269
雑収入	<u>28,467</u>	<u>34,227</u>
営業外収益合計	<u>55,278</u>	<u>61,386</u>
営業外費用		
支払利息	64,069	54,680
貸倒引当金繰入額	9,269	14,415
株式関連費	<u>44,474</u>	<u>45,951</u>
雑損失	<u>11,911</u>	<u>11,323</u>
営業外費用合計	<u>129,724</u>	<u>126,370</u>
経常利益	<u>696,206</u>	<u>203,646</u>
特別損失		
固定資産除売却損	<u>33,746</u>	<u>93,139</u>
店舗閉鎖損失	20,430	35,131
減損損失	<u>107,671</u>	<u>149,967</u>
特別損失合計	<u>161,847</u>	<u>278,238</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>534,359</u>	<u>△74,591</u>
法人税、住民税及び事業税	206,980	65,850
法人税等調整額	<u>6,669</u>	<u>△55,610</u>
法人税等合計	<u>213,649</u>	<u>10,239</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>320,709</u>	<u>△84,831</u>
少数株主利益	<u>11,780</u>	-
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>308,929</u>	<u>△84,831</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	320,709	△84,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,663	10,014
退職給付に係る調整額	-	△1,881
その他の包括利益合計	2,663	8,132
包括利益	323,372	△76,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,991	△76,699
少数株主に係る包括利益	13,381	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,500,166	<u>△1,175,059</u>	△238,147	<u>6,210,137</u>
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,123,177	3,500,166	<u>△1,175,059</u>	△238,147	<u>6,210,137</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△36,768		△36,768
当期純利益			<u>308,929</u>		<u>308,929</u>
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>272,160</u>	△71	<u>272,088</u>
当期末残高	4,123,177	3,500,166	<u>△902,898</u>	△238,218	<u>6,482,226</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,984	△4,725	-	5,258	-	<u>6,215,396</u>
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,984	△4,725	-	5,258	-	<u>6,215,396</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△36,768
当期純利益						<u>308,929</u>
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	-	8,123	9,185	<u>13,381</u>	<u>22,567</u>
当期変動額合計	1,062	-	8,123	9,185	<u>13,381</u>	<u>294,655</u>
当期末残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	<u>13,381</u>	<u>6,510,052</u>

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,500,166	<u>△902,898</u>	△238,218	<u>6,482,226</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△25,145	160,454		135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,123,177	3,475,020	<u>△742,444</u>	△238,218	<u>6,617,535</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△36,768		△36,768
当期純損失(△)			<u>△84,831</u>		<u>△84,831</u>
自己株式の取得				△235	△235
株式交換による変動		<u>△30,418</u>		42,191	<u>11,773</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	<u>△30,418</u>	<u>△121,600</u>	41,956	<u>△110,062</u>
当期末残高	4,123,177	<u>3,444,602</u>	<u>△864,044</u>	△196,262	<u>6,507,472</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	<u>13,381</u>	<u>6,510,052</u>
会計方針の変更による累積的影響額						135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	<u>13,381</u>	<u>6,645,360</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△36,768
当期純損失(△)						<u>△84,831</u>
自己株式の取得						△235
株式交換による変動					<u>△13,381</u>	△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,014	-	△1,881	8,132	-	8,132
当期変動額合計	10,014	-	△1,881	8,132	<u>△13,381</u>	<u>△115,311</u>
当期末残高	21,061	△4,725	6,241	22,576	-	<u>6,530,049</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	534,359	△74,591
減価償却費	981,593	1,035,883
減損損失	107,671	149,967
のれん償却額	115,644	112,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,643	△43,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83,200	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,028	14,515
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,009	△3,258
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	△21,077	△171,326
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,477	△1,477
受取利息及び受取配当金	△5,313	△5,889
支払利息	64,069	54,680
固定資産除売却損益(△は益)	33,746	93,139
売上債権の増減額(△は増加)	△39,766	△106,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,139	△39,098
仕入債務の増減額(△は減少)	3,754	25,121
その他	237,849	29,845
小計	2,009,629	1,070,175
利息及び配当金の受取額	1,461	3,683
利息の支払額	△63,993	△54,882
法人税等の支払額	△50,360	△189,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896,735	829,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△64
有形固定資産の取得による支出	△1,785,668	△2,225,490
有形固定資産の除却による支出	△24,306	△51,539
無形固定資産の取得による支出	△36,492	△10,945
投資有価証券の取得による支出	△2,515	△12,543
資産除去債務の履行による支出	△16,769	△75,237
貸付けによる支出	-	△19,192
貸付金の回収による収入	226	980
敷金及び保証金の回収による収入	70,496	139,616
敷金及び保証金の差入による支出	△139,745	△58,373
その他	△15,847	18,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,950,685	△2,294,056

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	400,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,525,268	△1,507,578
リース債務の返済による支出	△60,246	△53,659
割賦債務の返済による支出	△2,835	△1,181
自己株式の取得による支出	△71	△235
配当金の支払額	△36,651	△36,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,927	1,300,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,977	△164,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,888	1,877,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,866	1,713,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が1億43百万円増加しております。なお、損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,280,003	11,400,338	29,680,341	-	29,680,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,935	37,135	44,070	△44,070	-
計	18,286,938	11,437,473	29,724,412	△44,070	29,680,341
セグメント利益	<u>1,114,426</u>	<u>497,394</u>	<u>1,611,820</u>	△841,167	<u>770,652</u>
セグメント資産	<u>13,267,706</u>	<u>3,367,808</u>	<u>16,635,514</u>	2,879,992	<u>19,515,507</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>773,517</u>	<u>178,720</u>	<u>952,237</u>	29,355	<u>981,593</u>
のれんの償却額	-	115,644	115,644	-	115,644
減損損失	<u>81,997</u>	<u>25,674</u>	<u>107,671</u>	-	<u>107,671</u>
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,518,433	265,874	1,784,307	40,132	1,824,439

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△841,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,879,992千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,731,793	11,678,729	29,410,523	-	29,410,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,926	35,178	43,105	△43,105	-
計	17,739,720	11,713,908	29,453,628	△43,105	29,410,523
セグメント利益	<u>690,186</u>	<u>441,142</u>	<u>1,131,328</u>	△862,697	<u>268,630</u>
セグメント資産	<u>14,562,202</u>	<u>3,256,790</u>	<u>17,818,993</u>	2,928,631	<u>20,747,624</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>818,030</u>	<u>181,618</u>	<u>999,648</u>	36,234	<u>1,035,883</u>
のれんの償却額	-	112,834	112,834	-	112,834
減損損失	<u>110,210</u>	<u>39,757</u>	<u>149,967</u>	-	<u>149,967</u>
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,999,181	308,439	2,307,621	35,401	2,343,022

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△862,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,928,631千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,644	—	115,644
当期末残高	—	346,934	—	346,934

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	112,834	—	112,834
当期末残高	—	225,669	—	225,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	883円46銭	1株当たり純資産額	885円12銭
1株当たり当期純利益	42円01銭	1株当たり当期純損失(△)	△11円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,510,052	6,530,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,381	—
(うち少数株主持分(千円))	13,381	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,496,671	6,530,049
期末の普通株式の数(株)	7,353,696	7,377,592

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	308,929	△84,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	308,929	△84,831
普通株式の期中平均株式数(株)	7,353,703	7,377,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,369,500	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円45銭増加しております。また、1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年11月13日発表の「監査委員会設置会社移行後の役員人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。